

京都メカニズム情報プラットフォームについて

Makoto Kato
京都メカニズム情報プラットフォーム事務局 加藤 真

日本国内において京都メカニズムに関する企業等の関心が高まっている昨今、政府・民間両セクターにおいて、メカニズム参加の準備や支援措置が整備されつつある。制度設計と実施活動が同時並行で行われている京都メカニズムの分野においては、メカニズム参加事業者が適切な情報を把握し、事業活動に反映させることが極めて重要となっている。環境省では、平成15年度より、情報の側面から事業者を支援し、より円滑な事業活動に資することを目的として、「京都メカニズム相談支援事業」（通称：京都メカニズム情報プラットフォーム）を開始している。

CDM等の京都メカニズムを実施する際に重要となる情報には、気候変動枠組条約締約国会議（COP）およびCDM理事会で決定される制度的側面に関する情報がある。京都メカニズムを通じて排出削減量を獲得するためには、非常に難解な制度上の概念や手続き、用語等を理解し、それを戦略的に活用することが必要である。日本語による入手可能な情報の量は徐々に増えてきているものの、情報のほとんどは英語によるものであり、質・量の面からして、多忙な民間事業者が利用しやすい形のものにはなっていないのが現状である。京都メカニズムに関心を有する事業者は多いが、複雑な制度を理解することが、事業実施への大きなハードルであり、これを利用しやすい形にして提供することが民間事業者活動支援の鍵となっている。

また、CDM等プロジェクトを行うホスト国情報を入手することも極めて重要である。CDMやJIがプロジェクトとして成立することの要件には、ホスト国および投資国両方の国家承認が必要であり、我が国事業者にとって指定国家組織（DNA）や独自の承認基準等を把握することは、有望な投資先を選定し、カントリーリスクを避けるための不可欠の要素となっている。これらの国内準備態勢の進展度や情報の透明性はホスト国によってまちまちであり、多くの民間事業者から、情報入手のためのコスト上昇を危惧する声が寄せられている。

京都メカニズム情報プラットフォームでは、京都メカニズムの制度やホスト国等の基礎的情報を

提供することにより、事業者自身がリスクやコストを下げることを支援する活動を行っている。海外においては、EU諸国やカナダ等の事業者とのプロジェクト獲得競争が熾烈さを増す中で、このような形で、我が国事業者の競争力を高めていくことが、有効と考えられる。また、基礎的情報の他に、プラットフォーム事務局が持つ各国政府とのネットワークを通じた情報収集は、一般事業者では入手しにくいものも存在する。これらをあわせて提供することにより、事業者の期待に応えていきたいと考える。なお、商品としての付加価値の高い情報に関しては、情報ビジネスを展開するコンサルタントに任せ、それらの活動と協力しながら日本の京都メカニズム事業者を支援していくことが重要と思われる。

さらに、他の環境省事業との連携に基づいたホスト国政府等との関係強化は、情報収集のパイプを得るばかりでなく、日本のCDM・JIの「売り込み」にも効果的である。気候変動テクノロジー・バザール（インド環境森林省主催）や中国CDM会議（中国科学技術院主催）などでは、政府担当官との面談を含め、我が国とホスト国がどのようにCDMを支援していくかといった率直な意見交換を行い、今後の協力体制について調整なども行っている。また、地球温暖化アジア太平洋地域セミナーやJICA温暖化集団研修などの機会を通じて、担当官ベースの人的ネットワークを形成し、「顔の見えやすい」情報支援体制の構築にも努めている。

これらの活動に基づいて収集された情報は、広く民間事業者が閲覧できるよう、京都メカニズム情報プラットフォームのホームページとして公開されており、内容の拡充も予定されている。

今後、「情報プラットフォーム」を出発した民間事業者が、海外でのプロジェクト展開で健闘し、温室効果ガス削減に貢献して下されば、支援事業担当の一人として幸いである。

〈京都メカニズム情報プラットフォーム〉

ホームページ：<http://www.kyomecha.org>

電子メール：info@kyomecha.org